

# 四 半 期 報 告 書

(第46期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第46期第2四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	323,044	309,432	659,218
経常利益 (百万円)	8,695	4,867	18,108
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,688	1,973	10,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,747	2,861	10,814
純資産額 (百万円)	254,389	255,073	254,088
総資産額 (百万円)	447,154	436,878	462,574
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.16	14.83	77.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	58.3	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,589	10,845	33,767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,596	△9,638	△16,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,598	△2,232	△11,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	110,767	107,235	108,259

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.88	15.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は回復基調で推移しました。一方、企業の設備投資については、徐々に改善の兆しが現れているものの、依然として慎重な姿勢も見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。しかしながら、第1四半期を中心にビジネスソリューションや産業機器で販売の進捗に遅れがあり、売上は厳しい状況で推移しました。当第2四半期に入って売上はほぼ前年同期並みを確保する等回復へと向かったものの、売上高は3,094億32百万円（前年同期比4.2%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましても、売上の減少に伴い売上総利益が減少したこと等により、営業利益は40億66百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益は48億67百万円（前年同期比44.0%減）、四半期純利益は19億73百万円（前年同期比57.9%減）と、前年同期に比べ減益となりました。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期増減率については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5200」シリーズやコンパクトモデルの「C2200」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に努めました。また、KG（キット・ギャランティー）方式という、中小規模事業所やSOHOのニーズに対応した新しい保守サービスを提供する「imageRUNNER ADVANCE C2218F-V」を1月に投入しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズやオセ社（オランダ）の業務用プリンターの受注促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は前年同期を上回りました。一方、売上は当第2四半期では増収となったものの、第1四半期における製品構成の変化に伴う単価下落等の影響を受け、当第2四半期連結累計期間では前年同期を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、一般オフィスでの需要低迷等により出荷台数は前年同期を下回りました。当社グループもA3モノクロ機の「Satera LBP8630/8610」等を中心に拡販に取り組みましたが、前年同期には大型商談があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。また、トナーカートリッジの売上も、オフィスの経費削減の影響によるプリント需要の減少により、前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピュータ支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めましたが、売上は前年同期比で微減となりました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントソリューションでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社は、新規顧客の積極的な開拓やソリューション提案の強

化等により、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門もセキュリティーや基幹業務のソリューションが順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器株式会社は、主力のプロダクションプリンターが順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,636億69百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は33億97百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

#### ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、幅広い業種で設備投資やソフトウェア投資が増加傾向となり、回復基調で推移しました。当社グループは、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開した結果、特に金融機関向けのSIサービス事業やプロダクト事業が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

##### （SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、金融機関向けを中心に個別システム開発案件が増加し、売上は前年同期を上回りました。

##### （ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス等の基盤ソリューションならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。第1四半期は、前年同期に文教向け大型基盤ソリューション案件があったため大幅減収となったものの、当第2四半期は、基盤ソリューションやBPOサービス等が順調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同期比で微減となりました。

##### （エンベデッド事業）

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が減少し、売上は前年同期を下回りました。

##### （プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、Windows XPのサポート終了に伴う入れ替え需要の発生等により、ビジネスPCが好調に推移しました。また、メモリー関連製品の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は699億71百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

#### イメージングシステム

##### （デジタルカメラ）

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、新規ユーザー層の拡大や買い替えの促進等により需要が拡大し、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、2月末から5月初旬まで実施した「ザ・ゴールドラッシュキャンペーン」等により積極的な拡販を行った「EOS Kiss X6i」、「EOS M」や、4月に発売した世界最小・最軽量一眼レフカメラ「EOS Kiss X7」等のエントリーモデルに加え、フルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」や「EOS 6D」等の高単価のミドルクラスが大幅な伸びを示しました。また、交換レンズも好調に推移したことから、3月、4月とレンズ交換式デジタルカメラトータル及び交換レンズが過去最高の月間出荷台数を更新しました。また、ミラーレスカメラを除いた一眼レフカメラのみに限った場合でも、過去最高の月間出荷台数となっております。これらの結果、本体及び交換レンズともに、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、「PowerShot G15」、「PowerShot S110」等のプレミアムモデルや、光学20倍ズームレンズ搭載の動画性能を強化した新製品「PowerShot SX280 HS」に加え、Wi-Fi搭載モデルの「IXY 610F」を中心としたエントリーモデルを拡販し、好調に推移しました。これらの結果、プレミアムからエントリーまでの各カテゴリーでバランスよく製品ラインアップを構築しシェアNo.1を維持しましたが、市場が低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。

##### （インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要の低調な推移等の影響により、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、市場が低調に推移したことに加え、昨年末から店頭流通在庫が例年より増加したこと等により、売上は前年同期を下回りました。また、インクカートリッジも、本体出荷台数の減少により、売上は前年同期を下回りました。



(業務用映像機器)

監視用の情報カメラが堅調に推移したことに加え、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」や、業務用ビデオカメラの新製品も好調に推移し、業務用映像機器の売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は777億64百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は14億84百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、当第2四半期に入って売上の減少幅が大きく改善する等、徐々に回復の兆しが現れたものの、国内半導体関連の投資低迷の影響により受注活動が低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。

医療機器は、調剤・感染管理等のヘルスケア分野で眼科機器や全自動分包機が好調に推移し、増収となりました。一方、医療イメージング分野では、市場のデジタル化進展によりフィルム等の消耗品が販売減となったことに加え、前年同期には大型案件があったこともあり、売上は減少しました。このため、医療機器全体の売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は124億37百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント損失は10億円（前年同期は1億66百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億24百万円減少して、1,072億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、108億45百万円（前年同期は195億89百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益39億3百万円に加え、主に、減価償却費85億90百万円、売上債権の減少211億73百万円による資金の増加と、仕入債務の減少171億1百万円、法人税等の支払50億82百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、96億38百万円（前年同期は85億96百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89億60百万円、無形固定資産の取得による支出13億53百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、22億32百万円（前年同期は25億98百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払18億66百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億60百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キャノンマーケティングジャパングループ 社員持株会	東京都港区港南2-16-6	7,181	4.75
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,367	1.57
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,206	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,045	1.35
キャノンマーケティングジャパン取引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,270	0.84
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,173	0.78
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,001	0.66
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	879	0.58
ステート ストリート バンク アンド トラス ト クライアント オムニバス アカウント オ ーエムゼロツー (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島4-16-13)	745	0.49
計	—	94,579	62.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式17,994千株(11.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,994,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,773,400	1,327,734	同上
単元未満株式	普通株式 312,372	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,327,734	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティ ングジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	17,994,200	—	17,994,200	11.91
計	—	17,994,200	—	17,994,200	11.91

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	ビジネスソリュー ションカンパニー プレジデント	取締役 専務執行役員	ビジネスソリューシ ョンカンパニー バイスプレジデント	坂田 正弘	平成25年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,406	19,747
受取手形及び売掛金	127,648	106,558
有価証券	85,029	87,619
商品及び製品	27,328	25,370
仕掛品	575	512
原材料及び貯蔵品	923	856
繰延税金資産	4,708	4,734
短期貸付金	40,002	40,000
その他	7,214	7,516
貸倒引当金	△230	△184
流動資産合計	316,608	292,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,265	48,853
機械装置及び運搬具（純額）	12	11
工具、器具及び備品（純額）	4,687	4,534
レンタル資産（純額）	8,217	9,469
土地	36,342	36,342
リース資産（純額）	1,038	801
有形固定資産合計	99,564	100,012
無形固定資産		
のれん	61	38
ソフトウェア	15,376	13,295
リース資産	176	133
施設利用権	317	317
その他	54	42
無形固定資産合計	15,986	13,827
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108	4,798
長期貸付金	23	16
繰延税金資産	17,596	17,193
差入保証金	6,202	5,795
その他	2,984	2,933
貸倒引当金	△501	△433
投資その他の資産合計	30,415	30,304
固定資産合計	145,965	144,145
資産合計	462,574	436,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,162	87,061
リース債務	586	496
未払費用	25,028	20,202
未払法人税等	5,122	1,953
未払消費税等	2,680	2,551
賞与引当金	2,989	3,083
役員賞与引当金	63	33
製品保証引当金	764	711
受注損失引当金	20	142
その他	21,979	21,019
流動負債合計	163,397	137,257
固定負債		
リース債務	859	627
繰延税金負債	569	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,800	37,516
役員退職慰労引当金	1,046	—
永年勤続慰労引当金	900	996
その他	3,880	4,806
固定負債合計	45,088	44,547
負債合計	208,486	181,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	124,624	124,734
自己株式	△26,891	△26,892
株主資本合計	253,855	253,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	827
為替換算調整勘定	△54	42
その他の包括利益累計額合計	6	869
少数株主持分	225	240
純資産合計	254,088	255,073
負債純資産合計	462,574	436,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	323,044	309,432
売上原価	214,378	206,229
売上総利益	108,666	103,203
販売費及び一般管理費	※ 100,850	※ 99,136
営業利益	7,815	4,066
営業外収益		
受取利息	142	129
受取配当金	65	70
受取保険金	588	587
その他	336	310
営業外収益合計	1,132	1,097
営業外費用		
支払利息	48	16
為替差損	9	77
その他	194	202
営業外費用合計	252	296
経常利益	8,695	4,867
特別利益		
固定資産売却益	1	3
負ののれん発生益	179	—
投資有価証券売却益	61	115
その他	0	1
特別利益合計	242	120
特別損失		
固定資産除売却損	230	322
減損損失	0	—
退職特別加算金	—	597
事務所移転費用	127	137
その他	21	27
特別損失合計	379	1,084
税金等調整前四半期純利益	8,558	3,903
法人税等	3,860	1,914
少数株主損益調整前四半期純利益	4,698	1,988
少数株主利益	9	15
四半期純利益	4,688	1,973



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,698	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	766
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	7	105
その他の包括利益合計	49	872
四半期包括利益	4,747	2,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,733	2,835
少数株主に係る四半期包括利益	13	25

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,558	3,903
減価償却費	7,747	8,590
減損損失	0	—
のれん償却額	438	23
負ののれん発生益	△179	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	353	△250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△1,046
受取利息及び受取配当金	△207	△199
支払利息	48	16
有形固定資産除売却損益 (△は益)	218	286
売上債権の増減額 (△は増加)	12,562	21,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,825	2,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,845	△17,101
その他	2,495	△1,614
小計	20,462	15,738
利息及び配当金の受取額	208	206
利息の支払額	△48	△16
法人税等の支払額	△1,032	△5,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,589	10,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	19	10
有形固定資産の取得による支出	△8,962	△8,960
有形固定資産の売却による収入	32	57
無形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,353
投資有価証券の取得による支出	△6	△94
投資有価証券の売却による収入	98	699
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	19	1
定期預金の増減額 (△は増加)	△34	34
その他	1,736	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,596	△9,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△749	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△316	△355
自己株式の取得による支出	△103	△1
配当金の支払額	△1,373	△1,866
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	△47	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,598	△2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,395	△1,024
現金及び現金同等物の期首残高	102,372	108,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 110,767	※ 107,235

## 【会計方針の変更】

### (売上高の会計処理の変更)

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。

当該会計方針の変更は、近年価格競争が激化しているなかで、競争力を強化し、さらなる売上拡大につなげることを目的に、第1四半期連結会計期間においてビジネスパートナーに対する新たな価格政策及びインセンティブ制度を開始したことを踏まえ、取引の内容を全体的に再検討した結果、販売促進費が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となり、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ9,800百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
取引先2社 (リース代金支払の連帯保証)	83百万円	取引先2社 (リース代金支払の連帯保証)	60百万円
従業員 (住宅資金銀行借入金の連帯保証)	66	従業員 (住宅資金銀行借入金の連帯保証)	58
計	149	計	119

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	45,432百万円	44,789百万円
賞与引当金繰入額	2,923	2,580
役員賞与引当金繰入額	23	33
製品保証引当金繰入額	692	685
退職給付引当金繰入額	4,232	3,680
役員退職慰労引当金繰入額	97	51
永年勤続慰労引当金繰入額	170	179
貸倒引当金繰入額	127	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	25,213百万円	19,747百万円
定期預金(3ヵ月超)	△165	△112
有価証券(3ヵ月以内)	85,719	87,600
現金及び現金同等物	110,767	107,235

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成24年6月30日	平成24年8月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,597	12	平成25年6月30日	平成25年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	168,786	53,490	83,011	17,652	103	323,044	—	323,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,055	—	—	—	13,055	△13,055	—
計	168,786	66,546	83,011	17,652	103	336,100	△13,055	323,044
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,457	42	2,310	△166	171	7,815	—	7,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	163,669	55,527	77,764	12,437	33	309,432	—	309,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,443	—	—	—	14,443	△14,443	—
計	163,669	69,971	77,764	12,437	33	323,876	△14,443	309,432
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,397	16	1,484	△1,000	168	4,066	—	4,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はビジネスソリューションで6,556百万円、ITソリューションで151百万円、イメージングシステムで3,083百万円、産業機器で8百万円、その他で0百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益又はセグメント損失への影響はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円16銭	14円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,688	1,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,688	1,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,251	133,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年7月23日開催の取締役会において、平成25年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第46期中間配当金として1株につき12円00銭(総額1,597百万円)を支払うことを決議しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第46期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。